

介護保険事業費等の状況について

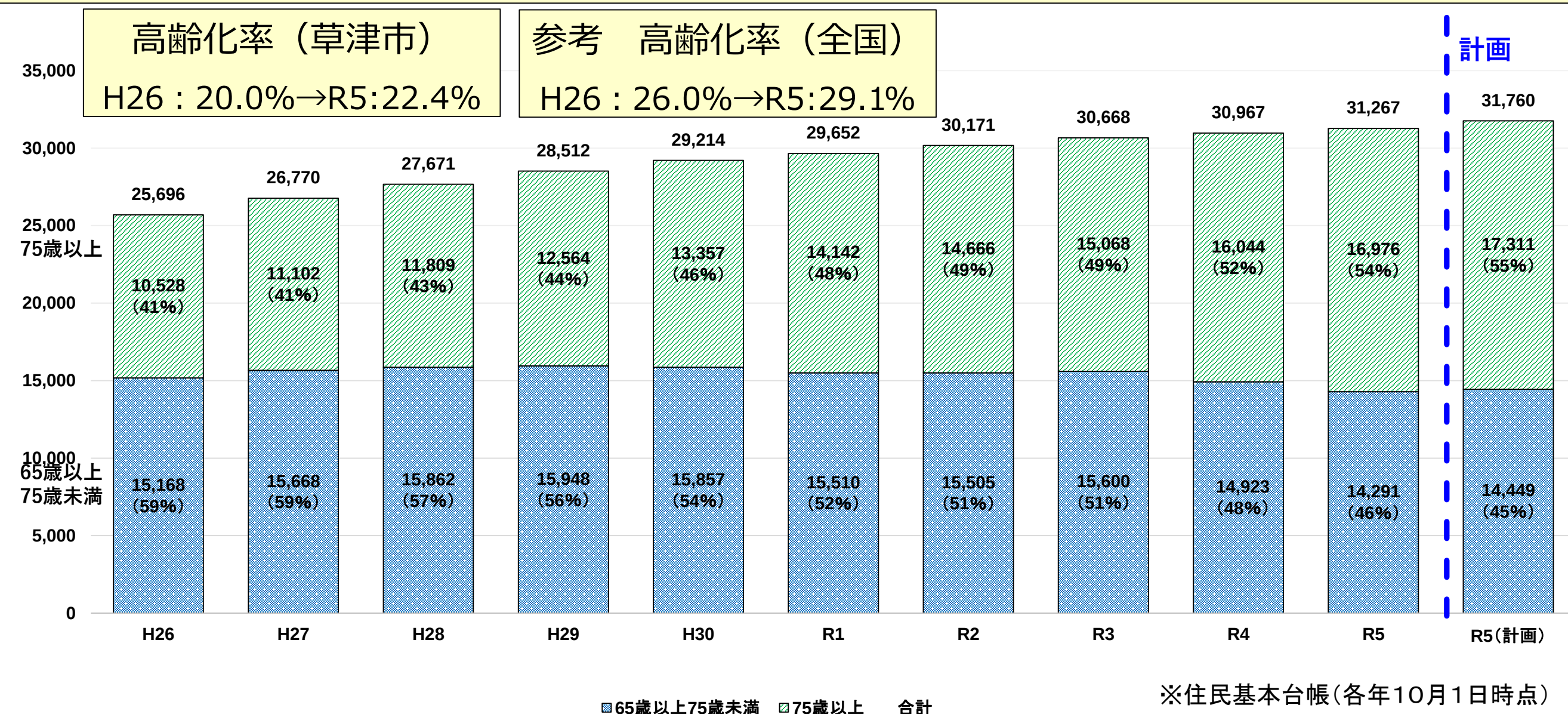
草津市 介護保険課
長寿いきがい課

1. 本市の高齢者の状況

高齢者人口の推移

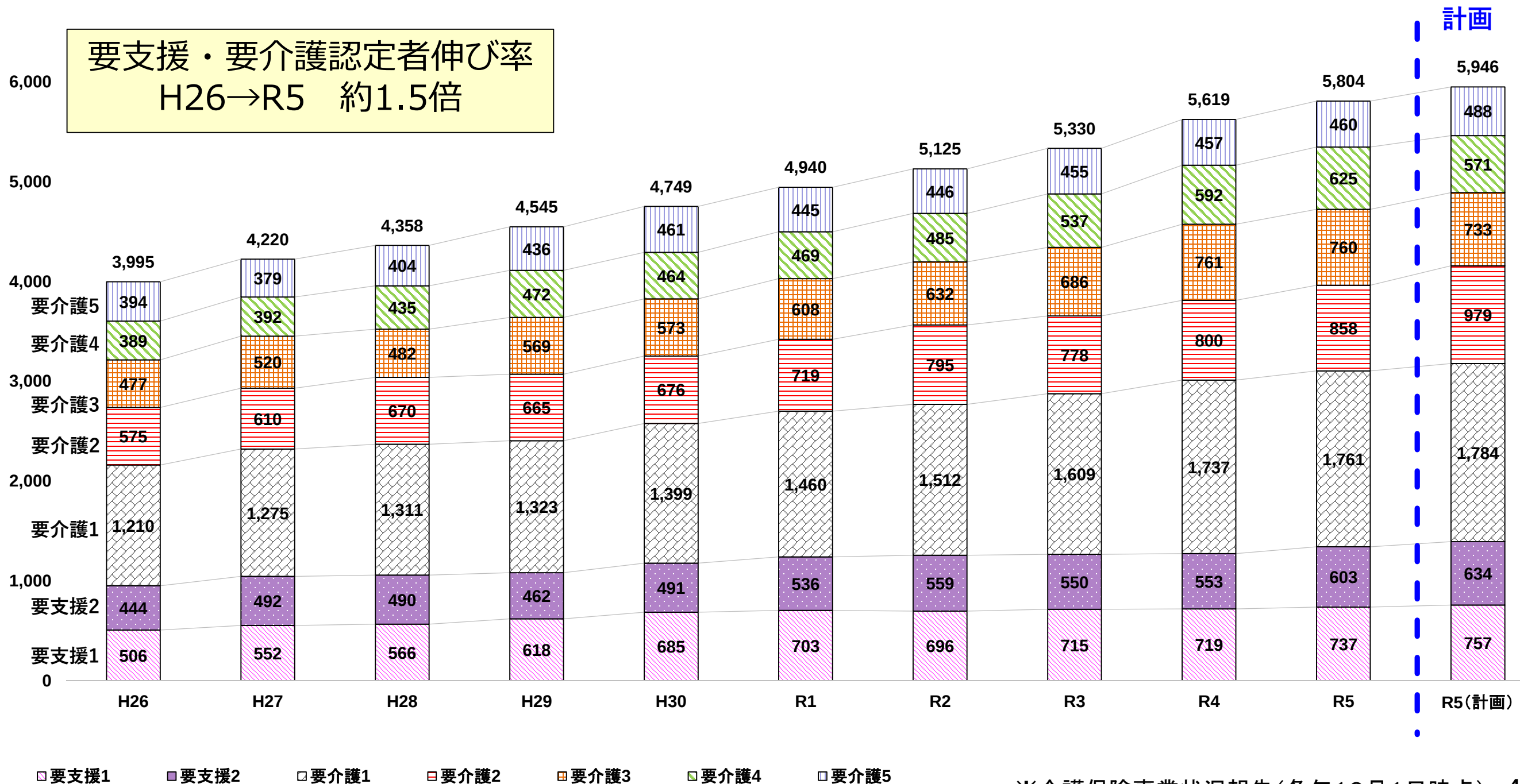
- 過去10年間で（平成26～令和5年）における高齢者人口の推移については以下のとおり。
- 高齢者数全体では、平成26年：25,696人から令和5年：31,267人に増加（約1.2倍）。
- 65歳以上75歳未満の前期高齢者数は、平成26年：15,168人から令和5年：14,291人に減少（約0.9倍）。
- 75歳以上の後期高齢者数は、平成26年：10,528人から令和5年：16,976人に増加（約1.6倍）。
- 令和5年10月1日時点の65歳以上人口は31,267人で僅かに計画を下回っている。
- 後期高齢者数が占める割合と前期高齢者数が占める割合は概ね計画通りに推移している。

（令和3年度末に、後期高齢者数が占める割合が前期高齢者数が占める割合を上回った。前期高齢者数:15,317人 後期高齢者数:15,532人）



要支援・要介護認定者数の状況

- 過去10年間（平成26～令和5年）における要支援・要介護認定者数の状況については以下のとおり。
- 要支援・要介護認定者数は平成26年：3,995人から令和5年：5,804人に増加（約1.5倍）
- 要支援認定者数のみでは、平成26年： 950人から令和5年：1,340人に増加（約1.4倍）
- 要介護認定者数のみでは、平成26年：3,045人から令和5年：4,464人に増加（約1.5倍）
- 令和5年10月1日時点の認定者は5,804人で僅かに計画を下回っている。

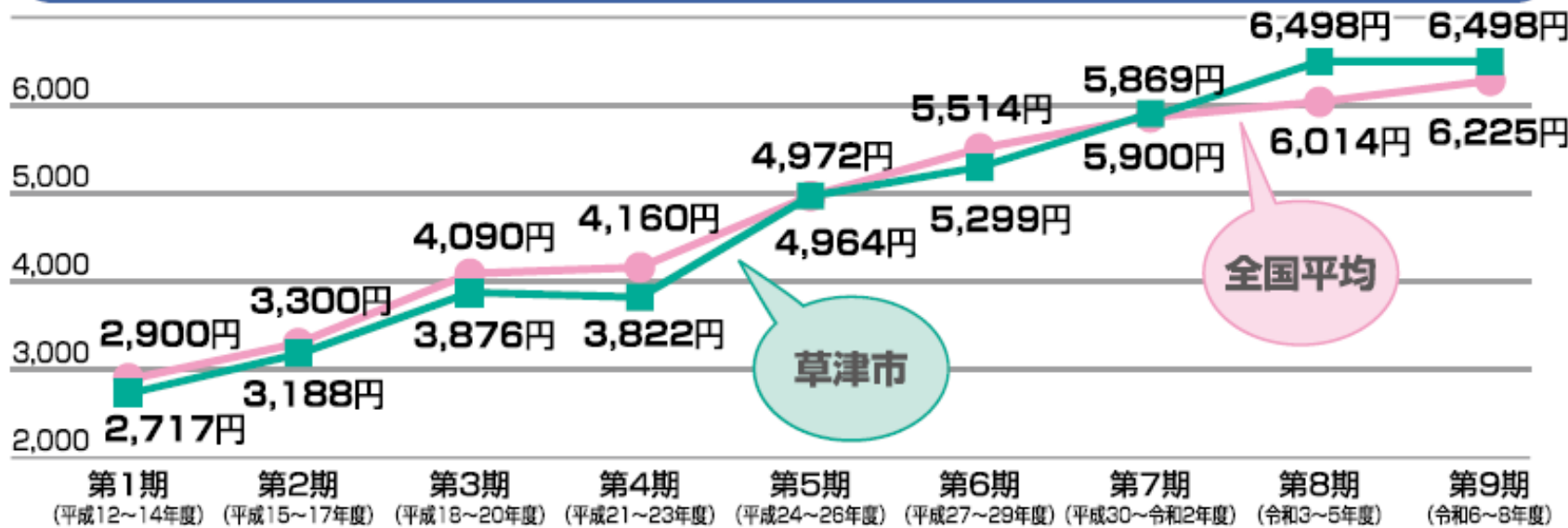


2. 介護保険料の状況

保険料基準額(月額)の状況

- 高齢化に伴う要支援・要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も年々増加しており、介護保険制度開始から本市における「保険料基準額（月額）」は右肩上がり増加している。

3 65歳以上の人の第1号保険料の推移(一人あたり月額)



わたしたちのまちでも第9期事業計画を策定し、施策の推進を行っています。

介護保険では、市区町村（保険者）ごとにどのようなサービスがどれくらい見込まれるか、また保険料はいくらに設定するか、どのような施策を推進していくかなどを盛り込んだ介護保険事業計画を、3年ごとに策定することになっています。草津市でも、市民のみなさんや事業者、専門家などと話し合いながら、第9期（令和6～8年度）の事業計画を策定し、計画の実現に向けて施策を推進しています。

4 介護保険の利用状況

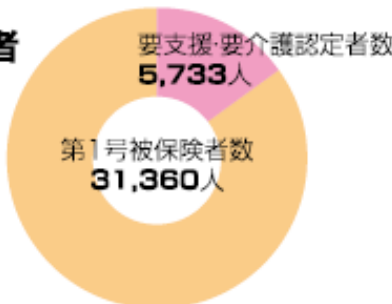
草津市の高齢者のおよそ6人に1人は介護や支援を必要としています

草津市の65歳以上の人（第1号被保険者）の18.2%、およそ6人に1人が、要支援・要介護と認定されています。

要支援・要介護認定者の割合



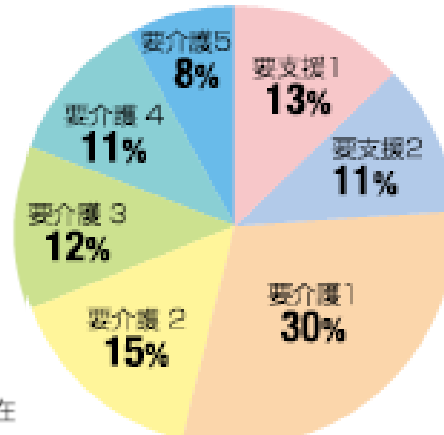
※令和6年3月末現在



認定者の内訳

第1号・2号被保険者の要支援・要介護認定者計5,839人中

※令和6年3月末現在



県内 保険料基準額（月額）の動向

No	市	基準額		増減額
		第8期	第9期	
1	米原市	6,790	6,900	+110
2	長浜市	6,570	6,570	0
3	草津市	6,498	6,498	0
4	野洲市	6,470	6,470	0
5	大津市	6,350	5,715	-635
6	栗東市	6,300	6,300	0
7	湖南市	6,110	6,110	0
8	彦根市	6,000	6,100	+100
9	甲賀市	5,940	5,940	0
10	守山市	5,900	5,900	0
11	高島市	5,800	5,800	0
12	近江八幡市	5,400	5,400	0
13	東近江市	5,200	5,200	0
	県内平均	6,102	6,069	-33

3. 介護サービス等の状況

令和5年度 居宅介護サービスの状況

- 通所介護、短期入所生活介護が計画の見込みより少なくなった一方で、コロナ過において需要の高まった訪問介護、訪問看護などの訪問系サービスについては、計画より実績が大きくなっており、居宅介護サービス給付費全体では計画を上回っている。
- 住み慣れた地域での生活を希望されている軽度者の増加を受け、「福祉用具の貸与」や「短期入所系サービス」の利用が増加している。

給付費（年間）				受給者数（月平均）		
単位：円				単位：人		
サービス種類	実績値（A）	計画値（B）	差額（A－B）	実績値（C）	計画値（D）	差（C－D）
訪問介護	738,453,148	675,109,000	63,344,148	832	826	6
訪問入浴介護	51,447,877	36,755,000	14,692,877	61	47	14
訪問看護	367,616,258	284,770,000	82,846,258	780	665	115
訪問リハビリテーション	41,437,940	31,440,000	9,997,940	110	87	23
通所介護	1,100,159,094	1,236,595,000	▲ 136,435,906	1,073	1,227	▲ 154
通所リハビリテーション	249,499,687	251,657,000	▲ 2,157,313	293	294	▲ 1
福祉用具貸与	316,140,857	281,254,000	34,886,857	1,963	1,902	61
短期入所生活介護	282,691,286	252,990,000	29,701,286	282	300	▲ 18
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	40,459,398	31,105,000	9,354,398	37	30	7
居宅療養管理指導	78,496,528	61,126,000	17,370,528	592	505	87
特定施設入居者生活介護	126,925,737	126,105,000	820,737	51	51	0
（計）居宅介護サービス給付費	3,393,327,810	3,268,906,000	124,421,810	6,074	5,934	140
居宅介護支援	509,185,367	495,104,000	14,081,367	2,642	2,719	▲ 77
居宅介護福祉用具購入費	9,450,874	9,453,000	▲ 2,126	26	30	▲ 4
居宅介護住宅改修費	17,485,924	17,078,000	407,924	18	16	2

令和5年度 地域密着型サービス、施設サービスの状況

- 地域密着型サービスについては、コロナ禍において「通所系」から「訪問系」へサービス需要が大きく変化したことから、計画を下回っている。
- 施設サービスについては、コロナ禍において、住み慣れた地域での在宅生活を希望されるニーズが増加した影響から、近年、本市の被保険者の入所率が減少しており、現時点でも施設には空床が生じているため、計画を下回っている。

給付費（年間）				受給者数（月平均）		
単位：円				単位：人		
サービス種類	実績値（A）	計画値（B）	差額（A－B）	実績値（C）	計画値（D）	差（C－D）
認知症対応型共同生活介護	395,653,431	397,410,000	▲ 1,756,569	124	126	▲ 2
地域密着型介護老人福祉施設	527,167,636	518,295,000	8,872,636	145	145	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	24,985,277	43,210,000	▲ 18,224,723	21	36	▲ 15
小規模多機能型居宅介護	462,458,570	499,218,000	▲ 36,759,430	177	189	▲ 12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10,333,522	9,965,000	368,522	5	8	▲ 3
看護小規模多機能型居宅介護	78,235,614	80,550,000	▲ 2,314,386	25	24	1
地域密着型通所介護	448,645,677	517,816,000	▲ 69,170,323	516	577	▲ 61
（計）地域密着型介護サービス給付費	1,947,479,727	2,066,464,000	▲ 118,984,273	1,013	1,105	▲ 92

給付費（年間）				受給者数（月平均）		
単位：円				単位：人		
サービス種類	実績値（A）	計画値（B）	差額（A－B）	実績値（C）	計画値（D）	差（C－D）
介護老人福祉施設サービス	1,541,924,092	1,738,793,000	▲ 196,868,908	462	534	▲ 72
介護老人保健施設サービス	632,120,114	601,730,000	30,390,114	163	170	▲ 7
介護療養型医療施設サービス	1,515,191	25,466,000	▲ 23,950,809	1	5	▲ 4
介護医療院サービス	298,214,100	426,973,000	▲ 128,758,900	64	93	▲ 29
（計）施設介護サービス給付費	2,473,773,497	2,792,962,000	▲ 319,188,503	690	802	▲ 112

令和5年度（地域密着型）介護予防サービス、総合事業の状況

○（地域密着型）介護予防サービスおよび総合事業については、コロナが2類から5類になった以降、特に、R5の下半期以降、予防系サービスなど、軽度者のサービス利用が大きく増加しているものの、コロナ禍が長期間に渡って続いたことで、計画にある水準までの利用には届かず、計画を下回っている。

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績値（A）	計画値（B）	差額（A－B）	実績値（C）	計画値（D）	差（C－D）
介護予防短期入所生活介護	2,129,423	1,513,000	616,423	5	3	2
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	0	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	1,921,698	1,170,000	751,698	18	13	5
介護予防特定施設入居者生活介護	1,910,832	2,805,000	▲ 894,168	3	3	▲ 0
介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	26,623,318	30,927,000	▲ 4,303,682	83	107	▲ 24
介護予防訪問リハビリテーション	3,717,767	3,449,000	268,767	10	9	1
介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	18,205,486	31,526,000	▲ 13,320,514	47	77	▲ 30
介護予防福祉用具貸与	37,656,488	37,608,000	48,488	472	493	▲ 21
（計）予防サービス給付費	92,165,012	108,998,000	▲ 16,832,988	638	705	▲ 67
介護予防認知症型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,602,845	7,778,000	▲ 1,175,155	8	10	▲ 2
（計）地域予防サービス給付費	6,602,845	7,778,000	▲ 1,175,155	8	10	▲ 2
介護予防支援	31,972,117	35,002,000	▲ 3,029,883	540	612	▲ 72
予防福祉用具購入費	2,286,596	2,809,000	▲ 522,404	8	12	▲ 4
予防住宅改修費	14,001,448	14,523,000	▲ 521,552	14	15	▲ 1

サービス種類	給付費（年間）			受給者数（月平均）		
	実績値（A）	計画値（B）	差額（A－B）	実績値（C）	計画値（D）	差（C－D）
生活支援型訪問サービス	8,478,783	9,432,000	▲ 953,217	79	82	▲ 3
介護予防型訪問サービス	9,833,845	23,435,000	▲ 13,601,155	42	108	▲ 66
活動型デイサービス	17,601,713	35,077,000	▲ 17,475,287	145	282	▲ 137
介護予防型デイサービス	82,344,800	124,783,000	▲ 42,438,200	233	353	▲ 120
生活サポート事業	366,850	879,000	▲ 512,150	7	17	▲ 10